

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、緩やかな成長を維持しました。中国やインド等の新興国経済は、引き続き先進国に比べ高い成長率を維持しました。また、米国経済や欧州経済においても企業業績、雇用、個人消費に底堅さが見られ、景気は緩やかに拡大しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前期の水準を下回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
営 業 利 益	93,414	8.1	208,660	17.7	115,246	123.4
税 引 前 当 期 純 利 益	91,839	8.0	211,717	18.0	119,878	130.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	64,828	5.6	145,099	12.3	80,271	123.8
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
- 基本	514円 23銭		1,150円 16銭			
- 希薄化後	504円 66銭		1,147円 57銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円46銭及び118円92銭と前年同期に比べ対米ドルで9.7%及び対ユーロで10.4%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約1,291億円の減収、営業利益で約267億円の減益となりました。なお、当期の営業利益にはQualcomm社との合弁会社設立に伴う事業譲渡益が含まれます。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	150,402	13.0	136,790	11.6	△ 13,612	△ 9.1
インダクティブデバイス	155,121	13.5	145,334	12.4	△ 9,787	△ 6.3
その他受動部品	277,951	24.1	266,606	22.6	△ 11,345	△ 4.1
受 動 部 品	583,474	50.6	548,730	46.6	△ 34,744	△ 6.0
記 録 デ バ イ ス	219,836	19.1	262,135	22.3	42,299	19.2
その他磁気応用製品	95,486	8.3	87,563	7.4	△ 7,923	△ 8.3
磁 気 応 用 製 品	315,322	27.4	349,698	29.7	34,376	10.9
フィルム応用製品	219,893	19.1	247,693	21.0	27,800	12.6
そ の 他	33,566	2.9	32,136	2.7	△ 1,430	△ 4.3
合 計	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
海外売上高(内数)	1,061,203	92.1	1,073,024	91.1	11,821	1.1

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,487億30百万円(前期5,834億74百万円、前期比6.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,367億90百万円(前期1,504億2百万円、前期比9.1%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場及び産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,453億34百万円(前期1,551億21百万円、前期比6.3%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、2,666億6百万円(前期2,779億51百万円、前期比4.1%減)となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場及びICT市場向けは減少しました。センサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,496億98百万円(前期3,153億22百万円、前期比10.9%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、2,621億35百万円(前期2,198億36百万円、前期比19.2%増)となりました。HDD用ヘッドの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前期3月に買収したマイクロナスセミコンダクタホールディングAGの磁気センサ及び当期10月に買収したハッチンソンテクノロジーIncのHDD用サスペンションが、当期の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、875億63百万円(前期954億86百万円、前期比8.3%減)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け(HDD向け)が減少しました。

3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、2,476 億 93 百万円（前期 2,198 億 93 百万円、前期比 12.6%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、321 億 36 百万円（前期 335 億 66 百万円、前期比 4.3%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の 1 兆 612 億 3 百万円から 1.1%増の 1 兆 730 億 24 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 92.1%から 1.0ポイント減少し 91.1%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2018年3月期の連結見通し>

2018年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2018年3月期 予想 2017年4月 発表	2017年3月期 実績	2017年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,110,000	1,178,257	△ 68,257	△ 5.8
営業利益	80,000	208,660	△ 128,660	△ 61.7
税引前当期純利益	79,000	211,717	△ 132,717	△ 62.7
当社株主に帰属する当期純利益	55,000	145,099	△ 90,099	△ 62.1
固定資産の取得	160,000	167,631	△ 7,631	△ 4.6
減価償却費	88,000	87,491	509	0.6
研究開発費	86,000	91,254	△ 5,254	△ 5.8

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 108 円、対ユーロ 118 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆6,643億33百万円	(前期末比	14.7%増)
・株主資本	7,936億14百万円	(同	17.5%増)
・株主資本比率	47.7%	(同	1.1ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して2,137億69百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資）が790億87百万円、売上債権が286億91百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が229億72百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して962億84百万円増加しました。短期借入債務が810億3百万円減少した一方、長期借入債務が731億9百万円、仕入債務が639億80百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,182億53百万円増加しました。その他の利益剰余金が1,263億76百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,563	160,136	8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,585	△ 71,111	69,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,305	△ 37,753	△ 67,058
為替変動の影響額	△ 19,919	△ 6,352	13,567
現金及び現金同等物の増加	20,364	44,920	24,556
現金及び現金同等物の期首残高	265,104	285,468	20,364
現金及び現金同等物の期末残高	285,468	330,388	44,920

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,601億36百万円となり、前年同期比85億73百万円増加しました。主な増加要因は仕入債務の増加です。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、711億11百万円となり、前年同期比694億74百万円減少しました。主な減少要因は事業の譲渡です。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、377億53百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は670億58百万円となりました。主な要因は短期借入債務の減少です。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
① 株主資本比率 (%)	51.3	52.6	46.6	47.7
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	43.7	76.6	54.3	53.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.10	1.88	2.22	2.09
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	47.7	48.6	46.7

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき60円とさせていただき予定(2017年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年120円となる予定です。

2018年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金70円を予定しております。

(単位:円)	2018年3月期 見通し	2017年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 60.00
期末配当	70.00	(見通し) 60.00
年間配当	130.00	(見通し) 120.00